

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	22102202	
事務事業名	経田地区土地区画整理事業	
予算書の事業名	3.経田地区土地区画整理事業	
事業期間	開始年度 平成16年度	終了年度 平成28年度
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03040200
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	区画整理係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1026	

政策体系上の位置付け	コード2	221022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第2節 快適にくらせるまちの形成	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	既成市街地整備	
基本事業名	既成住宅市街地の生活環境の改善整備	

予算科目	コード3	001080502
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	2. 土地区画整理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
経田地区の住宅密集地のうち中央地区 (3.5ha) において、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ることを目的に土地区画整理事業を進め、道路や公園を整備することにより、コミュニティあふれるまちづくりを目指す。 事業の進捗は以下のように進み、現在は、事業計画認可取得後に海側区域の仮換地指定を行い、順次、家屋移転補償契約、同移転工事、上下水道工事及び道路(側溝)工事を実施。 <input type="radio"/> 事業計画認可 <input type="radio"/> 換地設計 <input type="radio"/> 仮換地指定 <input type="radio"/> 移転・補償 <input type="radio"/> 工事 <input type="radio"/> 換地処分 <input type="radio"/> 清算							
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①事業区域となる経田中央地区内の住民(世帯)及び地区内の宅地について権利を有する者。 ②事業区域内の道路	対象指標	① 地区内の権利者数 人	115	115	115	115	115
		② 事業区域内の道路延長 m	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285
		③					
<平成21年度の主な活動内容> (地権者協議) 仮換地指定に伴い、換地先への家屋移転補償契約協議(都市基盤施設整備) 道路、下水道、上水道、電気・通信等の公共施設整備工事 *平成22年度の変更点 (地権者協議) 山側区域(1.9ha)の仮換地指定を決定。	活動指標	① 住民説明会及び相談会の開催件数 回	5	5	10	10	10
		② 富山県の協議回数 回	7	9	5	5	5
		③ 家屋移転補償契約件数 軒	24	11	10	10	10
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①住宅及び敷地が、幅員4m以上の道路に接するようになる。 ②4m以上の幅員を確保するようになる。	成果指標	① 幅員4m以上の道路に接する区画の割合 %	25.00	30.00	50.00	60.00	70.00
		② 幅員4m以上の道路の割合 %	20.00	30.00	50.00	60.00	70.00
		③					
<施策の目指すがた> 都市基盤が充実し、市民がゆとりと潤いに満ちた暮らしをする。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年の阪神・淡路大震災をきっかけに、平成9年度で海岸沿いに家屋が密集している漁師町を対象に「安全市街地形成土地区画整理事業調査」を行った。 防災上危険な木造密集市街地の環境改善を図る「災害に強いまちづくり」を推進することが緊急かつ重要な課題であり、道路が狭隘で宅地への接道条件の悪い当地区について、居住環境の悪化や災害時の危険性に関する意識が高まった。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	154,000	20,000	10,000	133,600	142,000
		(2)地方債 (千円)	82,400	124,500	89,000	150,300	159,700
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	35,000	50,000	78,000	44,500
		(4)一般財源 (千円)	19,664	42,500	36,692	50,100	53,300
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	256,064	222,000	185,692	412,000	399,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・地区住民の高齢化 ・地方財政の悪化と公共事業費の縮減 ・国の制度改正により土地区画整理事業の補助採択要件を満たさなくなったため、まちづくり交付金を使った道路整備を主とする事業手法を採用		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	4	5	5	5
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	4,400	5,000	4,400	4,400	4,400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	18,502	21,025	18,502	18,502	18,502
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	274,566	243,025	204,194	430,502	418,002
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・議会及び住民から事業の早期完了の要望が強い。 ・地区住民からは、一方で、移転に伴う費用負担への不安感が大きく、地区外への移転先の斡旋や経済的支援の要望が多い。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・公管金の負担割合 ・区画整理の施行箇所、事業主体					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 事業実施地区は大変混み合った密集地で、良好な居住環境を整備するためには効果の高い事務事業であることから、施策への直結度も大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 平成 28 年度までの継続事業であり、家屋の移転や公共施設整備など、進捗率を着実に向上させていく必要があり、成果向上の余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業は無い。(「住宅市街地総合整備事業」との連携はすでに図っており、それ以外にはない。)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 個々の事業で必要最低限の費用で実施している。なお、各年度の事業内容によって事業費の増減があり、H22は事業費が減少する見込である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人件費で行っており、削減の余地はない。(事務事業の内容が地権者等との交渉であり、基本的には2人で行う必要性から削減が難しい側面がある。)

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 受益者は限定されており、受益者負担 (減歩) も適当な負担を求める予定である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 実施している箇所ごとの状況に応じて、受益者負担 (減歩) を決めているので、平均的といえる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

本事業は、「快適に暮らせるまちの形成」とともに「生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保」を行なうために重要な事業である。 平成19年度の仮換地指定手続きが遅れたことにより、翌年度に多額の事業費を繰越し、その後の予算も順次繰越をしなければならなかった状況である。 富山県は雪国であることから、冬季間は家屋移転等ができず2月下旬から稼働する現実を踏まえると、繰越をした方が円滑な事業進捗になると思われるが、今後の事業費と事業スケジュールのバランス調整を図りながら着実な事業推進に努めなければならない。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	22102201	
事務事業名	住宅市街地総合整備事業	
予算書の事業名	4. 住宅市街地総合整備事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	平成27年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03040200
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	区画整理係	
記入者氏名	亀田 安仁	
電話番号	0765-23-1026	

政策体系上の位置付け	コード2	221022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	既成市街地整備	
基本事業名	既成住宅市街地の生活環境の改善整備	

予算科目	コード3	001080502
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	2. 土地区画整理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
<p>経田中央土地区画整理事業で整理後の宅地が従前地に対して減価しないように、先行買収として宅地やその上に建つ老朽建築物を買取り・除却することにより空地を生み出し、その空地を公共用地として整備することで、快適な居住環境を形成する。 また、地区内に公園と集会所を新設し地域住民の憩いの場を整備する。</p>								
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>① 経田中央土地区画整理事業の減価補償額に相当する土地 (必要な公共用地)</p> <p>② 売却希望の老朽家屋</p>	対象指標	① 減価補償額に相当する累計土地面積 (必要面積)	㎡	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560
		② 買収予定老朽家屋数	軒	28	28	32	32	32
		③ 付け換地で必要な累計土地面積	㎡	2,500	2,500	3,000	3,000	3,000
<p><平成21年度の主な活動内容> 付け換地操作用地の買収</p> <p>*平成22年度の変更点 変更なし</p>	活動指標	① 減価補償額に相当する買収した土地面積累計	㎡	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560
		② 家屋買収及び除却数累計	軒	23	27	29	30	32
		③ 付け換地で必要な買収する土地面積累計	㎡	2,194	2,559	2,700	2,800	3,000
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>① 合併施行である経田中央土地区画整理事業の公共用地の確保ができる。</p> <p>② 付け換地操作用地面積が確保される。 (安全で快適な市街地に整備するための道路や公園の公共用地を確保できるとともに、区画整理事業で公共減少すると建比率が不足となる家屋に付け足しすることで従来の家屋面積を保持することができる。また、地区内住民の会話のネットワーク基地となる公園や集会所の整備でやすらぎと憩いが満喫できる。)</p>	成果指標	① 公共用地の買収進捗率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 家屋買収及び除却進捗率	%	82.14	96.43	90.63	93.75	100.00
		③ 付け換地操作用地の買収進捗率	%	87.76	102.36	90.00	93.33	100.00
<p><施策の目指すすがた> 都市基盤が充実し、市民がゆとりと潤いに満ちたくらしをしています。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>経田中央土地区画整理事業の施行を円滑かつ効率的なものにするために、平成16年度に物件調査等の住宅市街地総合整備事業の認可に向けた計画策定業務を行った。</p>	財源内訳	(1) 国・県支出金 (千円)	50,609	32,000	15,700	0	0	
		(2) 地方債 (千円)	52,000	32,000	16,100	0	0	
		(3) その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	2,200	0	0	
		(4) 一般財源 (千円)	15,437	17,822	8,000	3,300	0	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	118,046	81,822	42,000	3,300	0	
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>区画整理事業の進捗に伴い、土地所有者の中には当初の聞き取り調査で売却しないという人が売却希望へと変更する例が出てきた。原因は地権者自身の高齢化により、地区外の親族へ身を寄せようとするケースが多い。この事業で購入する物件は必要最小限にすべきであり、区画整理事業を終えた後にも既存住民には当該区域に居住してもらわなければならないが、事業の進捗によって地区外への転出者増が懸念される。</p>		① 事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	2	
		② 事務事業の年間所要時間 (時間)	2,600	2,400	2,600	2,600	1,800	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	10,933	10,092	10,933	10,933	7,569	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	128,979	91,914	52,933	14,233	7,569	
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>地区住民から、公園整備に対して水に親しめる整備計画を要望されている。</p>	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 高岡市御旅屋町の区画整理事業の際にも、この経田地区と同様に他事業を取り入れて合併施行をすることで市単独費の抑制をしている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	事業実施地区はたいへん混み合った密集地で、良好な居住環境を整備するためには効果の高い事務事業であることから、施策への直結度も大きい。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	平成 26 年度までの継続事業であり、家屋の買収及び除却など、進捗率を着実に向上させていく必要があり、成果向上の余地はある。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。(「経田地区土地区画整理事業」との連携はすでに図っており、それ以外にはない。) 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	事業費は、各年度の買収計画等に影響を受けるので、平成 22 年度は結果的に事業費が減少する予定である。手段の工夫については、個々の事業で必要最小限の費用で実施している。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最小限の人件費で行っており、削減の余地はない。(事務事業の内容が地権者等との交渉であり、基本的には 2 人で行う必要性から削減が難しい側面がある。) 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	この事務事業では、地権者等は特定の受益者にとらえるべきではないと考える。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	特定の受益者はいない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成 23 年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5 年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

本事業は、経田地区区画整理事業の先行用地取得・合併施行事業として、非常に重要な事業である。ただし、いくら重要な事業であるからといっても財源には限りがあるため、最小の資源の投入で最大の成果を得るよう引き続き努力していくことが必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------